

## 第五章 米国多国間同盟と抑止戦略

岩間陽子

### 1. アメリカにとっての3つの主要同盟

アメリカの歴史上、海外の諸国と同盟を結ぶということは、伝統的には忌避されてきた。そもそもアメリカは、旧大陸（ヨーロッパ、特にイギリス）における生活に何らかの理由で見切りをつけ、自分たちの理想の共同体を建設するために、新天地を求めてやってきた人々が作った共和国である。旧体質の政体と一戦を交えることがあろうとも、同盟を結ぶということは、建国の祖たちが避けるように忠告したことであった。

よく知られているように、合衆国初代大統領ジョージ・ワシントンは、その「告別演説」の中で、国民に紛争時の中立を守り続けるよう呼びかけた。ときは1796年9月17日であるから、ヨーロッパ大陸はナポレオン戦争の真っ只中である。よく知られている大陸での戦いのほかに、南北アメリカでもヨーロッパ諸国は植民地をめぐる争いを続けており、アメリカにとってナポレオン戦争は、決して遠い話ではなかったが、この中で、ワシントンは国民に中立を呼びかけた。

第3代大統領トーマス・ジェファソン（1801-1809）も、その就任演説（1801年3月4日）において、合衆国政府が守るべき原則を、次のように表現した。

“Equal and exact justice to all men, of whatever state or persuasion, religious or political:—peace, commerce, and honest friendship with all nations, entangling alliances with none”

これもある種の等距離外交と、中立主義を明白に表現したものとなっている。したがって、第二次世界大戦後、米国が多くの諸国と平時における同盟を締結したのは、その歴史から見れば、大きな逸脱であった。いまだに米国におけるリバタリアン（Libertarian）と呼ばれる一派は、内政だけでなく外交においても連邦政府の役割を最小限に抑えるべきであると考えており、海外に駐留している米軍の撤退を訴えている。そもそもアメリカには、巨大な政府の力を警戒する伝統があり、軍事支出であろうと、平時において連邦政府に大きな力を与え続けることは本来その伝統には反していた。

しかし、20世紀前半における二つの世界大戦は、米国が決して世界から隔離されて生きていけるわけではないこと、むしろ、アメリカの介入なしに解決し得ないほど情勢が悪化してから介入したのでは、コストが膨大なものになることを教えた。この結果アメリカは、普段からユーラシア大陸やアジア太平洋における安定を自らの国益と考える習性を身につけ、基本的な外交政策の変更を行い、海外に大規模な米軍を常駐させておく体制をとるよ

うになった<sup>1</sup>。これはもちろん、アメリカ外交の伝統からは大転換であった。それに加えて、巨大な軍事支出を続け、世界最大の軍事力を維持し続けることになり、アメリカという国家の性質をも変えることになった。

第二次大戦後のアメリカの主要な同盟群は三つある。第一がヨーロッパと大西洋を中心とする NATO（北大西洋条約機構）であり、第二が日米、米韓、ANZUS を中心とするアジア太平洋の二国間同盟の束（しばしばハブ＝アンド＝スポークス型と呼ばれる）である。これに加えて、第二次世界大戦を共に戦った、ホワイト・アングロ＝サクソン・グループがある。しばしばイギリスとアメリカは、「特別な関係」と呼ばれ、世界の中でも英米間の外交上の結束の固さは知られている。しかし、少なくとも二つの大戦においては、「イギリス軍」は「大英帝国軍」を形成していた。インドや南アフリカなど、当時まだ大英帝国の植民地であった国々も、帝国軍の構成国として兵力を拠出した。

第二次大戦後、インドを筆頭にほとんどの非白人国は、独立していった。独立後も、コモンウェルス諸国であり続けることは多かったが、少なくとも軍事同盟という観点からは、完全に独立し、多くは非同盟諸国に属することとなった。しかし、白人のアングロ＝サクソンが人口の大半を占めていたカナダ、オーストラリア、ニュージーランドについては、ほぼ完全な自治を獲得しつつも、英国女王を国家元首として抱くという地位を維持し続けた。そしてこれらの諸国は、第二次世界大戦時に培った協力関係を、戦争終了後も解散することなく、組織として維持してきた。これは事実上、上記二つの同盟より濃い関係であるが、公式の同盟ではないため、あまり知られていないので、ここで少し詳細に説明する。

これらの諸国間の緊密な関係を表す最も顕著なものが、現在に至るまで続いている英・米・加・豪・NZ 間の情報共有協定である。一般にエシェロン（Echelon）といえ、スパイ小説などに詳しい人にはおなじみの英語の情報網であるが、実はこれのルーツは第二次世界大戦中まで遡る。大戦中のアメリカ合衆国と、イギリス及びその植民地のカナダ、オーストラリア、ニュージーランドとの間で作られていた情報共有体制を基に、1946年3月5日に米英間でまず Sigint 共有に関する協定が結ばれたのが、BRUSA（British-US Communications Agreement）と呼ばれる協定であった。この協定に、数年後に（1950/51）カナダ、オーストラリア、NZ も加入した。UKUSA（UK US Agreement）とも呼ばれたが、60年代には一般にエシェロンとして知られるようになった。冷戦時代は主として共産圏の情報を集めていたが、冷戦後は、テロ情報や組織犯罪、政治・外交情報の収集にも使われているという。この情報網には、NATO 諸国であっても参入を許されていない。情報の共有は最も緊密な信頼関係を表すものであるから、これらの諸国間の関係が、いかに濃密なものであるかがわかる。実際、第二次世界大戦後の主要な軍事作戦への参加国を見てみる

と、もっともアメリカと行動を共にしているのは、イギリスであるが、オーストラリアもまた、ほとんどの作戦、戦争に参加している。朝鮮戦争、ベトナム戦争でオーストラリアはそれぞれ 340 人と 521 人の死者を出している<sup>2</sup>。

このほかに、この 5 カ国間には大戦中に培われた軍隊間の相互運用性を高めるための協力体制を維持拡大したものが複数存在する。陸軍と英米の海兵隊については、ABCANZ Armies (the American, British, Canadian, Australian and New Zealand Armies' Program) が存在し、相互運用性を高め、装備や訓練の標準化を進めるため日頃から努力を重ねている。1947 年に英、米、カナダ間で設立され、その後オーストラリア (1963 年から)、ニュージーランド (1965 年からオブザーバー、2006 年から正式メンバー) を加盟国に加えている。

AUSCANZUKUS は、この 5 カ国間の海軍の C4 (command, control, communications and computers) 統合のための組織である。第二次大戦中に、連合国各国の海軍間コミュニケーションが非常に問題となった。1941 年 3 月に英米間のコマンド (指揮) 系統を統合するための最初のハイレベルの提案がなされた。これを基に話し合いが続けられ、1942 年 7 月 24 日にマウントバッテン卿の下に CCB (Combined Communications Board) がワシントン D.C. で初会合をもった。当時のメンバーは、アメリカの陸海軍から 1 名ずつ、イギリスから 3 名とオーストラリア、カナダ、ニュージーランドから各 1 名であった。じきに CCB は 33 の下部委員会を持つ組織へと発展し、通信のすべての分野をカバーするようになった。これが戦後も継続され、現在もワシントン DC に本部を持つ CCEB (Combined Communications Electronics Board) となった。このうちの海軍の部分が、今も AUSCANZUKUS として継続している。また、空軍・宇宙軍に関しては、やはり戦時協力の後継として ASIC (Air and Space Interoperability Council) が存在し、これらの諸国の結びつきの強さを示している。

## 2. NATO 諸国における拡大抑止

冷戦を他の世界史の時代区分とは決定的に違うものにしたのは、やはり核兵器とそれが作り出した独特の抑止体系であっただろう。特に 60 年代から世界を支配した、米ソ二超大国の核兵器だけで世界を破壊しつくせるという異常な状態は、今から振り返っても背筋の寒くなるものがある。

人類が核兵器を初めて使用したのは、1945 年 8 月のことであつた。これは、第二次大戦中から発展してきた戦略爆撃の流れの中で理解しなければ、なぜそのようなことが平気で行われたのか、納得できない。ヨーロッパでの戦争とアジアでの戦争は互いに影響を与え合っていたが、戦略爆撃は、当初イギリス軍による対独作戦として行われた。当初、軍事目標に限定して焦点爆撃を行っていたイギリス軍であつたが、そのあまりの成果のなさに、

1943年に戦略転換を行った。そのときの責任者がアーサー・ハリス卿であり、ドレスデン空爆の責任者としてドイツ人に後々まで恨まれることになる。ハンブルグ、ドレスデンといった歴史ある美しい街を破壊した手法をより徹底したやり方で太平洋戦争に持ち込んだのが、カーティス・ルメイ将軍であった。

1945年3月の東京大空襲をはじめ、日本の主要都市をしらみつぶしにB-29の大編成で焼き払っていった。軽量小型の焼夷弾M-69を開発し、爆破によって破壊するのではなく、木製の家屋が多い日本の街に火災を起こさせ、焼け野原にしていく。精密爆撃が必要でないので、低空まで爆撃機が下りる必要がなく、爆撃機の損傷が少なくなる。だが、この作戦は、一般市民の犠牲を必要悪として無視した。ルメイは戦争の残虐さを軽減させることができるという考え方を偽善として切捨て、最も大事なことは一日でも早く戦争を終わらせることであり、それが犠牲者を少なくする最も確実な方法だと考えていた。

ルメイの都市爆撃と平行して原子爆弾の開発が進んでいた。これを使うことにより、多くの兵士の命を救い、戦争を早期に終わらせることができると信じてトルーマンは原爆投下の許可を与えたが、二度の原爆使用の結果を生涯忘れなかった。

自ら開発して使用した原爆であったが、アメリカはその後この兵器をどう取り扱うべきか、方針を持っていなかった。開発に参加しながら、その後この兵器の存在に反対するようになった科学者も多かった。当初、核兵器の国際管理が模索されたが、米ソ関係の悪化の中で、実現のしようがなかった。そして、北大西洋条約の締結、東西ドイツの建国に続き、朝鮮戦争が勃発したことによって、冷戦は急速に軍事化していった。朝鮮戦争が、飛び火することを最も恐れたのは、西ヨーロッパの諸国であった。なぜなら、彼らは巨大なソ連の常備軍に直面していた。2000万ともいわれる犠牲を払って「大祖国戦争」を戦い抜いた赤軍に対して、彼らは恐怖心を抱いていた。第二次大戦末期、文字通り「無条件降伏」をドイツから要求した地上戦は、凄惨を極めた。膨大な常備兵力を低コストで抱えていくことのできるソ連と異なり、西欧各国は疲弊しきっており、軍事費を使い続けることのできる状況ではなかった。頼みのアメリカも、平時に膨大な軍事力を維持し続けることには抵抗が強かった。

結果としてNATO側は、この未知数の力を持つ新兵器の「抑止力」に頼る選択をした。核に依存する発想が初めて出てくるのは、1948-9年のベルリン封鎖以後である。この危機で、共産圏の海の中に浮かぶ孤島である西ベルリンを守ることを考えれば、やはり核の抑止力を考慮することは自然であった。これに続くアイゼンハワー政権期が西側の核戦略を形成する上で決定的であった。アイゼンハワーは、アメリカ民主主義社会の性格が、長引く大規模の軍事費支出によって変質してしまうことを恐れ、財政均衡を取り戻すことを

政権の大きな目標とした。そのためには、朝鮮戦争以来膨らんだ軍事費を抑えねばならなかった。そのために彼が選んだのは、核による「大量報復」の威嚇に頼ることであった。

この時期と、核弾頭の小型化、輸送手段の多様化が進展する時期が重なった。トルーマン時代、核兵器は基本的に爆撃機に積んで、標的の上空まで行き、投下するものであった。標的は、ソ連国内の都市である場合と、軍事目標である場合が考えられた。しかし、アイゼンハワー期になり、小型化された核兵器は、他の兵器同様に「使える兵器」として前線に配備され始めた。アイゼンハワーが合衆国大統領に就任した日、米国は841個の核兵器を持っていた。ケネディが大統領になった日にはこれは、18686個に増えていた<sup>3</sup>。その種類は、核砲弾、地対空ミサイル、核地雷など、戦術核の分野で急速に増加した。そして、これを前進してくるソ連地上軍に対して使用する権限が、現場の指揮官に与えられ始めた<sup>4</sup>。その職業人生の大半が軍人であったアイゼンハワー大統領は、核兵器の使用へ踏み切ることの政治的重大さ、シビリアンコントロールに関する考え方が甘かったとしかいいようがない。

トルーマン政権期、核弾頭はまだ文民が保管しており、危機に際して配備されるのが原則であった。しかし、これはアイゼンハワー期になり激変し、核弾頭がどんどん前線に配備されるようになり、使用の決断にまで至る時間が短くなった。なぜなら彼らはそれ以外に前進してくるソ連軍を止める術を思いつかなかった。核兵器を使わなければ、赤軍は容易に大西洋まで達し、西側はノルマンディー作戦よろしく再上陸作戦を行うしかなかった。その間に、赤軍に占領された西欧で何が起こるかは、考えるだに恐ろしかった。

ヨーロッパ戦線が、極度に核兵器に依存した態勢になった原因は、ひとつには実際には存在しないソ連による西欧侵攻の脅威（少なくともスターリンの死後、その危険性は相当減少したし、スターリンにさえその計画があったという証拠は見つかっていない）を過大に評価したこと。これは、明らかに相手の意図の誤認によるセキュリティ・ジレンマに双方が陥っていった例であるといえる。もうひとつは、通常兵力による戦争というものを西欧側が想定することを嫌がり続けたため、核依存の政策を修正する機会を逸し続けた。

西欧側には、通常戦争になったらひとたまりもない、核戦争のほうが通常戦争よりましだというのは、実際の戦争を知らない人々が言うことである、という固定観念が二度の大戦を体験した世代を中心に根強く残った。そのため、1960年以降、民主党政権になってからアメリカ側が柔軟反応戦略を導入し、ソ連側の小さな脅威に対しては通常戦略で対応できる態勢を作ろうとしたとき、強く抵抗した<sup>5</sup>。半分は、通常戦争の方がましだというのは嘘だというのが本音であり、あと半分は、本気で通常兵力を増強するには軍事費増が不可避であったが、そのことを直視することを避け続けるための口実であっただろう。いずれ

にせよ、通常兵力を増強しない限り、核使用に踏み切るタイミングが早くなり、そこから全面核戦争へと至る可能性が常に存在した。

また、一度前線に配備された核兵器を取り除くことは、至難の業であった。後にシュミットが、核地雷のみは取り除かせることに成功したが、それ自体が非常に大変であった。より広範に戦術核を取り除くことは、ソ連とのバランスということを常に考え続けたヨーロッパでは困難であった。

### 3. アジアでの同盟と核抑止

アジアでの同盟においても、アイゼンハワー政権期までは、ヨーロッパと同様であった。違ったのは、アジアでは実際に戦争が戦われたということであった。しかしこの戦争は、米ソの直接の対決ではなかった。最初は朝鮮半島で、次にベトナムで、アメリカ軍と共産主義勢力との地上戦が戦われた。朝鮮戦争は休戦協定までは持ち込んだものの、講和には至らず、理論的には常に臨戦状態にあったため、現地の国（この場合韓国）は通常兵力も増強せざるを得なかった。

そして、実戦となってみると、核兵器の使用に踏み切ることは、意外に難しかった<sup>6</sup>。朝鮮戦争でもベトナム戦争でも核兵器の使用を考える局面はあったが、最終的には使用に至らなかった。またアジアには、日本という「唯一の被爆国」があり、その強い反核感情が重要な一要素となった。また、防衛線が基本的には列島線であり、海洋戦略となったことも、ヨーロッパとは大きな違いであった。もちろん、韓国を譲り渡すことは、戦争の経緯から不可能となった。しかし、中国本土がごく早い段階で共産化してしまったことにより、台湾防衛も日本防衛も、まずは海洋戦略となったため、ソ連や中国の膨大な地上軍を止めることは、ヨーロッパほど大問題とはならなかった。

その上で、変化が訪れる節目となったのは、1967-69年の間に行われた沖縄の施政権返還交渉であった。佐藤栄作首相は、1965年に初めて訪米して沖縄返還を訴えたが、この時点ではアメリカ側では相手にされなかった。軍部はいわゆる「ブルースカイポジション」であり、「空に雲ひとつなくなったら」（それくらい脅威がなくなったら）返還できる（予測しうる将来は変換できない）という立場であった。沖縄はアメリカ軍が大変な犠牲を出して獲得した島であり、島の中に基地があるというよりは、島全体が基地であった。朝鮮戦争、ベトナム戦争という二つの戦争は、ここを中継基地にして戦われた。50年代中にここにもヨーロッパ同様多くの戦略核が配備された。その数が頂点に達するのは施政権返還直前で、1200-1300発程度あったといわれている。武器調達は、かなりの長い期間をかけて開発から配備までを行うため、政策の方向転換が実際の配備に現れてくるまでに、かな

りの時間がかかる。それを考えても、核の数の変化はゆっくりとしか現れておらず、果たして沖縄の施政権返還という有無をいわせぬ「締め切り」がなかったならば、沖縄から核兵器を撤去できたか疑わしい<sup>7</sup>。

アメリカの政策に変化が現れるのは、1967年であった。この年の11月に再び訪米した佐藤は、11月15日のコミュニケに、次のような玉虫色の表現を入れることに成功した。

「総理大臣と大統領は、沖縄および小笠原諸島について隔意なき討議をとげた。総理大臣は、沖縄の施政権の日本への返還に対する日本政府および日本国民の強い要望を強調し、日米両国政府および両国民の相互理解と信頼の上に立って妥当な解決を早急に求めるべきであると信ずる旨を述べた。総理大臣は、さらに、両国政府がここ両三年内に双方の満足しうる返還の時期につき合意すべきであることを強調した。大統領は、これら諸島の本土復帰に対する日本国民の要望は、十分理解しているところであると述べた。同時に、総理大臣と大統領は、これら諸島にある米国の軍事施設が極東における日本その他の自由諸国の安全を保障するため重要な役割を果していることを認めた。

討議の結果、総理大臣と大統領は、日米両国政府が、沖縄の施政権を日本に返還するとの方針の下に、かつ、以上の討議を考慮しつつ、沖縄の地位について共同かつ継続的な検討を行なうことに合意した。

総理大臣と大統領は、さらに、施政権が日本に回復されることとなるときに起るであろう摩擦を最小限にするため、沖縄の住民とその制度の日本本土との一体化を進め、沖縄住民の経済的および社会的福祉を増進する措置がとられるべきであることに意見が一致した。両者は、この目的のために、那覇に琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会を設置することに合意した。日米両国政府および琉球政府は、この委員会に対し各一名の代表者と適当な要員を提供する。この委員会においては、沖縄と日本本土との間に残存している経済的および社会的障壁を除去する方向への実質的な進展をもたらすような勧告を案出することが期待される。東京の日米協議委員会は、諮問委員会の事業の進捗について高等弁務官から通報を受けるものとする。さらに、日本政府南方連絡事務所が高等弁務官および米国民政府と共通の関心事項について協議しうるようにするため、その機能が必要な範囲で拡大されるべきことにつき意見の一致をみた。」（共同コミュニケ第s7項）

一読すると合意したとは思えない微妙な表現だが、関係者はここが転換点だったと一様に証言している。ここから交渉が動き出し、続いて具体的な返還時期や態様（核抜き・本土並み？）が模索された。その際に、ひとつの大きな「締め切り」効果を持ったのは、1970

年にやってくる安保改定 10 年の期限であり、この日から日米双方は、新安保条約第 10 条が定めるとく、「この条約が十年間効力を存続した後は、いずれの締約国も、他方の締約国に対しこの条約を終了させる意思を通告することができ、その場合には、この条約は、そのような通告が行なわれた後一年で終了する」という期限を迎えるのであった。沖縄が返還されないまま 1970 年を迎え、日本で反米感情が強まり、日本が日米安保から離脱し、中立化・非同盟化するかもしれない、というプレッシャーは、ワシントン DC の知日派の間ではある種の共通認識となっていた。

この時期佐藤の後ろには、若泉敬、高坂正堯らのブレーンが控えていた。彼らはこの時期、西側諸国での核戦略の動向に精通していた。核兵器をどんどん戦略に取り込み、前線に配備していったアイゼンハワー期と異なり、今のアメリカ政権であれば、沖縄に配備された戦術核が実際にはそれほど役に立たない、という議論に耳を貸すかもしれなかった。ケネディ政権の国防長官として政権入りして以来、マクナマラ長官は、軍部の特に戦略空軍 (SAC) の核兵器の支配を何とか文民の手に取り戻そうと、努力を重ねていた。彼のいわゆる「柔軟反応戦略」は、核戦争に入る前に多くの通常兵力によるオプションを持つことを重視していた。

通常戦争を拒絶し、「抑止」の崩壊というシナリオを絶対受け入れようとしなないヨーロッパと異なり、アジアはすでに通常戦争を戦っており、他段階のオプションを持っていた。しかも、二度の戦争で、結局のところ、核兵器の使用に踏み切ることはできていなかった。このころには小さな戦術核は多様に保有していたから、ベトナムの戦場でそれらを使うことは、可能であったはずだが、その決断は困難であった。かつ、このころには艦船搭載の戦術核と、潜水艦搭載の戦略核のオプションも増えており、陸上配備の核兵器より、これらの海上配備、その中でも特に潜水艦配備のものが、敵が発見することが難しく、それゆえ脆弱性が低いと考えられていた。戦争開始直後に狙われることが確実である、地上基地にミサイルを配備しておくよりも、移動する艦船に搭載させておくほうが、はるかに緊張時における防衛が容易であった。

これらの戦略論の転換を熟知していた日本の「リアリスト」たちは、アメリカ側の新しい核戦略の理論家と軍関係者を、1969 年 1 月 28-31 日、国立京都会議場での「沖縄とアジアのための日米京都会議」に招待し、完全にクローズドの議論を続け、「核抜き・本土並み」返還に向けての知的基盤を整えていった<sup>8</sup>。この時期は、戦後初めて核軍縮・軍備管理外交が結実しつつあった時期でもあった。SALT 交渉を通じて米ソは戦略核の総数の管理の道を探り、さらに核拡散防止条約 (NPT) により、核保有国の更なる拡大を防ごうとしていた。日本がもしこの流れに抵抗し、自らは核保有国になるオプションを残しておこう



としたならば、沖縄返還交渉はもっと困難になっていた可能性もある。だが、日本政府はこの時期初めて、「核軍縮外交」を展開し、内外に「非核」を外交政策として掲げ、むしろそれを攻めの道具に使おうとしていた。

若泉敬が「核軍縮平和外交の提唱」を書いたのが『中央公論』1967年3月号。この年12月には、佐藤首相が衆院予算会議で非核三原則を提示している。この二人の近さを考えれば、佐藤が若泉のアイデアから示唆を得たと考えて自然だろう。最終的に佐藤栄作首相が訪米してニクソン大統領と首脳会談を行い、1972年中の沖縄返還に向けて努力することを合意したと発表するのが同年11月である。この最終段階の交渉の中で、若泉を介したいわゆる「密約」も結ばれたということになっている<sup>9</sup>。従来、歴代政権と外務省の「嘘」としての、「密約」問題ばかりがクローズアップされがちであったが、たとえ非常時における核持ち込みの密約があったとしても、沖縄からすべて（1000発を超える）核兵器を撤去させたことは、戦略的大転換を成し遂げたと見るべきではないか。この作業を通じて、日米同盟は1960年、安保改定時に匹敵するような再定義をされた、とも評価できるのではないだろうか。

#### 4. 終わりに

ヨーロッパ配備の核と太平洋配備の核の数の推移のグラフを見ると、明らかに全く違うパターンを描いている。ヨーロッパ配備の核の数は67-8年で頭うちになるものの、その後もほぼ同水準で70年代も推移する。その数およそ7000発を超えている。これに対して太平洋は、67-8年のおよそ3200発をピークに減少傾向に転じ、77年にはおよそ1200発まで減少している。最も大きな減少は沖縄であるが、このほかに台湾の核が75年頃には撤去され、フィリピンの核も77年頃には撤去されている。ここで、日本列島が非核化されたことが、ある種の「逆ドミノ」現象を起こし、アジア全体の核兵器数の減少と、緊張の緩和に大きく貢献しているのである<sup>10</sup>。

私たちは長らく日本の「軍事オンチ」、「平和ボケ」を自ら揶揄してきたが、この沖縄返還をはさむ数年の間にアメリカで起こっていた戦略の大転換に、自らがどのように貢献したかについても全く目を閉ざしてきた。「核軍縮・平和外交」を論じるには、まずここでアジアの同盟に何が起こったのかを精査する必要がある。

— 注 —

- <sup>1</sup> Michael Howard, *Continental Commitment: The Dilemma of British Defence Policy in the Era of the Two World Wars*, Humanity Books, 1989.
- <sup>2</sup> [www.awm.gov.au/research/infosheets/war\\_casualties.asp](http://www.awm.gov.au/research/infosheets/war_casualties.asp)
- <sup>3</sup> Christopher J. Bright, *Continental Defense in the Eisenhower Era: Nuclear Antiaircraft Arms and the Cold War*, Palgrave Macmillan, 2010, p.1.
- <sup>4</sup> David Alan Rosenberg, “The Origins of Overkill: Nuclear Weapons and American Strategy, 1945-1960,” *International Security*, Vol. 7, No. 4 (Spring 1983), pp.3-71.
- <sup>5</sup> Jane E. Stromseth, *The Origins of Flexible Response: NATO's Debate over Strategy in the 1960s*, St Anthony's / MacMilan, Oxford, 1988.
- <sup>6</sup> Matthew Jones, *After Hiroshima: The United States, Race and Nuclear Weapons in Asia, 1945-1965*, Cambridge University Press, 2011.
- <sup>7</sup> Robert S. Norris, William M. Arkins, & William Burr, “Where they were,” *the Bulletin of the Atomic Scientists*, vol. 55, No. 6, November-December 1999.
- <sup>8</sup> 日本側の出席者には、猪木正道、佐伯喜一、永井陽之助、衛藤藩吉、神谷不二、高坂正堯ら、アメリカ側にはエドウィン・O・ライシャワー、ロバート・A・スカラピーノ、トーマス・C・シェリング、マックスウェル・D・テラー、アルバート・J・ウォールステッターらが顔を連ねていた。『沖縄およびアジアに関する日米京都会議・報告』日米京都会議実行委員会（昭和44年4月10日）。
- <sup>9</sup> 若泉敬『他策ナカリシヲ信ゼント欲ス』（文芸春秋社、1994年）。
- <sup>10</sup> グラフは前述、“Where they were”に掲載されている。もともとの出展は、Office of the Assistant to the Secretary of Defense (Atomic Energy), “History of the Custody and Deployment of Nuclear Weapons (U), July 1945 through September 1977,” February 1978.